



神奈川県

KANAGAWA

# 神奈川力構想 白書2009（概要版）

～戦略プロジェクト 3年目の軌跡～



このリーフレットは「神奈川力構想・白書 2009」の概要版として「神奈川力構想・実施計画」で重点的・優先的に取り組む戦略プロジェクトに掲げた「目標の達成状況」及び「取組みの概要」を中心に掲載したものです。

県の施策の全体や評価の詳細については「神奈川力構想・実施計画」及び「神奈川力構想・白書 2009」のホームページをご覧ください。（アクセスは裏面を参照ください）

なお、県政情報センター、各地域県政情報コーナーにおいて、冊子としても閲覧できますのでご利用ください。

**県民の皆様のご意見を  
募集します。**

平成 22 年 7 月



【凡 例】

プロジェクト番号

1 戦略プロジェクトの名称〔担当局〕

目標数値が減少した方が良い効果を現すものは、赤色で示しています。

外枠の色は次の政策分野を表わしています。

- 産業・労働
- 健康・福祉
- 安全・安心
- 教育・子育て
- 県民生活
- 環境
- 県土・まちづくり

目標 戦略プロジェクトの目標  
目標値→2009年度の実績値(達成率)

取組みの概要

2009年度の主な取組み

ランクについて

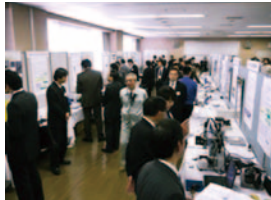
- A 目標を達成
  - B 目標を80%以上達成
  - C 目標を60%以上達成
  - D 目標の達成状況が60%未満
- \* ( ) 実績値が未だ確定しないもの  
( ) は実績把握時期  
四半期ごとにHPで公表

1 地域産業力の強化と神奈川R&Dネットワーク構想の本格的展開〔商工労働局〕

- 目標① 神奈川発の独創的技術開発の実用化件数(単年度)  
(目標) 54件 → (実績) \* (2010年7月)
- 目標② 中小企業の経営革新計画の承認件数(全業種)等(累計)  
(目標) 1,415件 → (実績) 1,466件 (103.6%) **A**

取組みの概要

- ・中小企業の振興について意見を聴くしくみとして、「神奈川県中小企業活性化推進審議会」や「中小企業活性化推進モニター」を発足
- ・経営革新の促進のため、地域巡回相談会を20回開催
- ・金融支援として、2,584億円の融資を実施
- ・大企業から中小企業への技術移転、中小企業のオンリーワン技術の大企業での活用などによる企業間の連携強化



4 かながわツーリズムの推進〔商工労働局〕

- 目標 県内への年間入込観光客数(単年度(暦年))  
(目標) 169,000千人 → (実績) 183,566千人 (108.6%) **A**

取組みの概要

- ・県内・県外での観光物産展の開催による、かながわ産品の普及促進
- ・京浜臨海部において産業観光巡回バスの運行や産業観光ツアーの開発等を支援
- ・新たな観光親善大使として、女優の高島礼子さんを任命
- ・県、市町村、民間事業者などが連携して秋・冬の神奈川再発見キャンペーンを実施
- ・国際観光展への出展などによる海外からの観光客誘致に向けた情報発信
- ・2009年10月に神奈川県観光振興条例を制定



2 強いベンチャー企業の育成と重点分野の振興〔商工労働局〕

- 目標① 大学発ベンチャー企業設立数(累計)  
(目標) 165件 → (2008年度で調査終了)
- 目標② 中小企業技術革新制度(SBIR制度)における採択件数(単年度)  
(目標) 115件 → (実績) \* (2010年冬ころ)

取組みの概要

- ・大学発などのベンチャー企業10社に対する支援を実施
- ・(財)神奈川産業振興センターが運営するインキュベート施設などに入居する企業47社に対し、中小企業診断士や弁理士による経営支援などを実施



5 地域に根ざした産業の振興〔商工労働局〕

- 目標① 空き店舗のある商店街の割合  
(目標) 61.0% → (実績) 64.5% (94.5%) **B**
- 目標② 中小企業の経営革新計画の承認件数(卸・小売・飲食業及びサービス業)(累計)  
(目標) 470件 → (実績) 506件 (107.6%) **A**

取組みの概要

- ・商店街の空き店舗を活用した子育て支援や県民の集いの場づくりなどの施設の整備に対する支援
- ・大学との連携による商店街活性化などへの支援
- ・子育てや若者の就労の支援など様々な地域課題解決やニーズ充足に取り組む16のコミュニティビジネス事業者への専門的なアドバイスを行う経営支援



3 産業集積の促進と海外との経済交流の推進〔商工労働局〕

- 目標① 企業立地件数(単年度(暦年))  
(目標) 63件 → (実績) \* (2010年11月予定)
- 目標② 県のプロモーションにより実現した外資系企業誘致数(累計)  
(目標) 22件 → (実績) 36件 (163.6%) **A**

取組みの概要

- ・新たな企業誘致施策として「神奈川県産業集積促進方策2010」を取りまとめ
- ・ジェットロなどと連携し、外資系企業の誘致を実施
- ・ドイツ及びカナダにおいて神奈川の投資環境などをPRする知事のトップセールスを実施
- ・県内のビジネス環境を紹介するため中国・國務院発展研究センター訪問団等の研修生247人を受け入れ



6 農林水産業の新たな展開〔環境農政局〕

- 目標① 農業の担い手数<新規認定農業者数>(単年度)  
(目標) 90人 → (実績) 129人 (143.3%) **A**
- 目標② 農業の担い手数<新規就農者数>(単年度)  
(目標) 125人 → (実績) \* (2010年10月ころ)
- 目標③ 大型直売センターでの延べ購買者数(単年度)  
(目標) 260万人 → (実績) 285万人 (109.6%) **A**
- 目標④ 木材生産量(スギ・ヒノキ材)(単年度)  
(目標) 16,000m<sup>3</sup> → (実績) 14,176m<sup>3</sup> (88.6%) **B**

取組みの概要

- ・就農支援のワンストップサービスを実施
- ・大型直売センター2か所(厚木市及び平塚市)の整備を支援
- ・私有林の森林情報整備に取り組む森林組合に対して支援したほか、林業従事者の技術力の向上を図るため13名の林業技術者(流域森林管理士)を養成



## 7 就業支援の充実と産業人材の育成 [商工労働局]

- 目標① 若年者(15～24歳)の完全失業率  
(目標) 6.5% → (実績) 7.5% (86.6%) **B**
- 目標② 障害者雇用率(事業所所在地集計)  
(目標) 1.8% → (実績) 1.75% (97.2%) **B**
- 目標③ 「かながわ人材育成支援センター」での中小企業等からの職業能力開発に係る相談件数(単年度)  
(目標) 1,750件 → (実績) 1,810件 (103.4%) **A**

### 取組みの概要

- ・「かながわ若者就職支援センター」において、キャリアカウンセリングや各種就職支援セミナーなどを55回実施
- ・障害者の職域拡大を図るため、知的障害者の訪問介護員(ホームヘルパー2級)の資格取得を支援
- ・各職業技術校などにおいて緊急の職業訓練を実施
- ・離職を余儀なくされた生計維持者等への再就職支援セミナー等を実施



## 8 ともに生き、支えあう地域社会づくり [保健福祉局]

- 目標① 支え合いの地域づくりをめざして実践力を高めようとする人の数(単年度) — 地域福祉コーディネーター研修会等の受講(参加)者数 —  
(目標) 770人 → (実績) 901人 (117.0%) **A**
- 目標② バリアフリー化駅舎整備数(累計)  
(目標) 236駅 → (実績) 232駅 (98.3%) **B**

### 取組みの概要

- ・地域福祉コーディネーター育成の推進のため、交流集会、育成企画研修、専門研修を実施
- ・民営鉄道事業者が行う鉄道駅舎エレベーターなどの整備に対する市町村の助成経費を補助
- ・県管理道路の歩道における段差や勾配が急な箇所の解消、幅広歩道の整備など、移動空間のバリアフリー化を推進



## 9 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり [保健福祉局]

- 目標①ア 特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)の整備床数<高齢者1,000人あたり>(累計)  
(目標) 15.3床 → (実績) 14.6床 (95.4%) **B**
- イ 同上<要介護3以上の高齢者1,000人あたり>(累計)  
(目標) 279床 → (実績) 254床 (91.0%) **B**
- 目標② 介護予防を实践し、要支援・要介護状態になることを予防する人数(単年度)  
(目標) 16,200人 → (実績) \* (2010年10月ころ)

### 取組みの概要

- ・介護相談員や市民オンブズパーソンなどへの助言などを行う「かながわ介護アドバイザー」の委嘱や地域におけるネットワーク構築に向けた事業を実施
- ・特別養護老人ホーム1,496床、介護老人保健施設1,134床の整備を促進
- ・介護予防事業のマネジメントを行う地域包括支援センターの職員研修を実施



## 10 障害者の地域生活を支えるしくみづくり [保健福祉局]

- 目標① グループホームなどで生活する人(単年度)  
(目標) 5,000人 → (実績) \* (2010年10月ころ)
- 目標② ホームヘルプサービスの支給時間数(単年度)  
(目標) 306,000時間/月 → (実績) \* (2010年10月ころ)
- 目標③ 支援を受けながら、就労に向けて作業や訓練などを行う人(単年度)  
(目標) 128,000人日 → (実績) \* (2010年10月ころ)

### 取組みの概要

- ・「すまい」の視点にたったグループホーム・ケアホームの整備促進など
- ・「いきがい」の視点にたった生産活動などを行う就労支援事業の充実
- ・「ささえあい」の視点にたった相談支援のネットワーク形成の取組みなど
- ・総合リハビリテーションセンター再整備に向け、既存施設の活用等の調査、再整備の骨子を策定



## 11 安心して暮らせる地域保健・医療体制の整備 [保健福祉局]

- 目標① がん診療連携拠点病院の整備(累計)  
(目標) 12か所 → (実績) 12か所 (100.0%) **A**
- 目標② 救命救急センター設置数(累計)  
(目標) 12施設 → (実績) 14施設 (116.6%) **A**

### 取組みの概要

- ・がん診療連携拠点病院の機能強化や、すべてのがん診療に携わる医師が緩和ケアの基本的な知識を習得する緩和ケア研修会の実施など、がん医療に携わる医療人材の養成を推進
- ・救命救急センター1施設及び総合周産期母子医療センターの整備を計画する病院1施設に対する支援とドクターヘリの安定的運用



## 12 保健・医療・福祉人材の育成・確保 [保健福祉局]

- 目標① 県内の就業看護職員数 2009年度の目標設定なし
- 目標② 質の高い介護保険のサービス提供をめざして資質向上を図る介護支援専門員の数(累計) — 介護支援専門員現任者研修の修了者数 —  
(目標) 11,100人 → (実績) 11,346人 (102.2%) **A**

### 取組みの概要

- ・介護分野に異なる職種からの参入を促進するため、キャリア支援専門員による就労支援や就職相談会、職場体験事業、福祉施設等で働きながら介護資格を取得する「介護雇用プログラム」などを実施
- ・実践教育センターにおいて専門性の向上を図るため現任者教育を実施



## 13 事件・事故のない安心して暮らせる地域社会づくり [警察本部]

- 目標 刑法犯認知件数(単年度(暦年))  
(目標) 101,500件 → (実績) 98,216件 (103.3%) **A**

### 取組みの概要

- ・警察・自治体・防犯ボランティア団体が一体となり県内一帯を一斉にパトロールする「レッド&ブルー作戦」の実施
- ・県央地区での犯罪多発に対応するため、綾瀬合同庁舎を整備し、昨年11月から運用を開始
- ・多様化・スピード化する事件・事故に対応するため、通信指令機能などを強化





### 34 三浦半島の魅力あふれる地域づくり 〔政策局〕

**目標** 三浦半島地域への入込観光客数（単年度（暦年））  
（目標）32,750千人→（実績）32,931千人（100.5%） A

#### 取組みの概要

- ・三浦半島国営公園の誘致に向け、引き続き国への要望を行うとともに、実現化方策検討調査を実施
- ・小網代の森を保全するため、土地の買入れや借入れを推進
- ・「武家の古都・鎌倉」の世界遺産登録に向け、国際会議の開催、国（文化庁）への推薦要請、国との協働体制の構築等の取組みを実施
- ・三浦縦貫道路（Ⅱ期）など幹線道路網の整備を進め、都市計画道路安浦下浦線の部分供用を開始
- ・「みどり」や「うみ」を新たな観光資源として活用するための農漁業体験施設や直売所のネットワーク組織の活動を支援
- ・体験型宿泊観光地づくりに向けた調査を実施
- ・三浦半島の総合的な観光情報を発信



### 37 交流・連携による県西地域の活性化 〔政策局〕

**目標** 県西地域への入込観光客数（単年度（暦年））  
（目標）34,600千人→（実績）34,473千人（99.6%） B

#### 取組みの概要

- ・花や水にちなんだ市町施設整備事業に対する助成や地域情報の発信
- ・観光客の一層の誘致、宿泊滞在・回遊の促進に向け、県西地域及び静岡県熱海市の合計11市町の行政と観光関連事業者・団体が連携し、観光圏整備法に基づく「箱根・湯河原・熱海・あしがら観光圏推進協議会」を設立
- ・箱根湯本駅周辺において、国道1号の横断デッキなどの整備を進めるとともに、国際観光地「箱根」の渋滞対策や回遊性向上のための取組みとして「箱根パーク&サイクル」を本格実施
- ・秋・冬の神奈川再発見キャンペーンでPR冊子を作成し、箱根を中心とする県西地域の魅力を発信
- ・酒匂縦貫道路や小田原環状道路などの幹線道路網を整備



### 35 環境共生モデル都市圏の形成 〔県土整備局〕

**目標** 環境共生モデル都市圏の形成に向けた取組み（単年度）  
（目標）調査・設計、環境アセス→  
（実績）調査・設計、環境アセス、保留設定

#### 取組みの概要

- ・さがみ縦貫道路の整備促進を図り、県内では初めて海老名ジャンクションから海老名インターチェンジの区間が開通
- ・JR相模線複線化に向けた、期成同盟会による要望や広報活動を実施
- ・東名高速道路の利便性を高める（仮称）綾瀬インターチェンジの事業化に向け、関係機関と調整
- ・ツインシティの整備では、平塚市・寒川町と共同で面整備の事業調査や環境調査を実施したほか、新橋とその接続道路の環境調査などを実施
- ・県央・湘南都市圏におけるまちづくり事業を環境共生型に誘導するための支援



### 38 安全で活力ある県土づくり 〔県土整備局〕

**目標①** インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合  
（目標）81% →（実績）81.0%（100.0%） A

**目標②** 減災のための防災情報の提供率  
（目標）100% →（実績）100.0%（100.0%） A

#### 取組みの概要

- ・神奈川東部方面線整備の計画的な推進
- ・東海道新幹線新駅の誘致に向け期成同盟会による要望や広報活動を実施
- ・リニア中央新幹線の建設促進と駅誘致に向け期成同盟会による要望や広報活動などを実施。また国土交通大臣からの諮問を受けた交通政策審議会において審議開始
- ・さがみ縦貫道路の海老名ジャンクションから海老名インターチェンジの区間が県内で初めて開通するなど、自動車専用道路網の整備を促進
- ・海老名インターチェンジへの接続道路である都市計画道路河原口中新田線の供用開始をはじめ、国道134号（湘南大橋）の4車線化や県道42号（藤沢座間厚木）の暫定2車線での供用を開始
- ・横須賀海岸など沿岸9海岸において養浜を実施
- ・相模川、酒匂川の堤防や河川敷などを利用して、自転車道などを整備
- ・緊急輸送路上の橋りょうの耐震補強や、境川などの総合治水対策特定河川を整備



### 36 相模湾沿岸地域の魅力の保全と創造 〔政策局〕

**目標** 県と協働・連携して相模湾沿岸の地域資源の保全・活用を進める団体数（単年度）  
（目標）110団体→（実績）128団体（116.3%） A

#### 取組みの概要

- ・広域的な景観軸「なぎさ軸」について「なぎさ軸広域課題検討会議」を開催し、県、相模湾沿岸市町及び箱根町による相模湾沿岸地域の広域景観構想策定に向けて検討
- ・邸園等を活用した「湘南邸園文化祭」などの実施や保全・活用を推進する専門家「邸園（歴史的建造物）保全活用推進員」の養成講座を実施
- ・NPOなどと協働・連携して、まちあるきなどにより地域の魅力を再発見する「相模湾アカデミー」や、「相模湾海辺の環境学習ネットワーク会議」を開催



#### ランク一覧

区	分	目標数	割合
A	年度別の目標の値を達成	32	65.3%
B	年度別の目標の値を80%以上達成	14	28.5%
C	年度別の目標の値を60%以上達成	0	0.0%
D	年度別の目標の値の達成状況が60%未満	3	6.1%
達成状況が把握できたもの		49	
達成状況が把握できないもの		29	
目標の数の合計		78	

#### 総合計画審議会の評価

- ・2009年度における戦略プロジェクトに掲げられた数値目標の達成状況は、実績が把握できた49(全体は78)の数値目標のうち、達成率がAのものが32、Bのものが14と、AとBの合計では46であり、概ね良好だったといえる。
- ・また、各戦略プロジェクトの目標の達成状況を、様々なデータや事業の実施状況から分析した県の総合分析については、概ね妥当であると考えられる。ただ、産業・労働分野では、経済危機を踏まえて今後の神奈川県経済を展望すると、県として戦略をもって国際的な動きを捉えた産業づくりが必要なこと、教育・子育ての分野については、厳しい経済状況の県民生活への影響を踏まえて、待機児童の増加に対する保育所等の量の整備・質の向上、親の生活環境や経済状況を鑑み子どもたちへのきめ細かい対応など、分野ごとにそれぞれ対応が必要な課題があり、二次評価で指摘したところである。県としてしっかりとした取組みをお願いしたい。
- ・なお、こうした課題への対応にあたっては、厳しい財政状況も考慮して、これまでの手法にとらわれることなく、民間との連携や事業実施上の工夫を一層進めていただくことはもとより、従来の縦割りでなく、様々な分野の施策・事業の組み合わせや複数の組織による一体的な取組みなど「横断的な対応」について積極的な対応を期待したい。

## 28 地球温暖化対策の推進

〔環境農政局〕

**目標** 県内の二酸化炭素総排出量（単年度）  
（目標）6,700万t-CO<sub>2</sub> →（実績）\*（2011年5月）

### 取組みの概要

- ・神奈川県地球温暖化対策推進条例（以下「温対条例」と記載します。）を2009年7月に制定
- ・温対条例に基づき、神奈川県地球温暖化対策計画及び神奈川県事務事業温室効果ガス排出抑制計画を2010年3月に策定
- ・温対条例に基づき、「事業活動温暖化対策計画書制度」等の制度を創設するとともに、中小規模事業者を対象とした省エネルギー対策に関する相談体制や補助制度を整備
- ・「マイアジェンダ登録」の普及拡大に向け、地球環境イベント「アジェンダの日」の開催や「NO」白熱球プロジェクトなどのキャンペーンを実施
- ・電気自動車（EV）の市販開始に合わせ、導入補助や高速道路料金の割引などの支援策を開始するとともに、市町村への補助による急速充電器の整備や県民に電気自動車の体験機会を提供する「EVシェアリングモデル事業」を実施
- ・市町村と連携した住宅用太陽光発電設備の設置に対する補助制度を創設



## 29 循環型社会づくり

〔環境農政局〕

### 一般廃棄物

- 目標①** <排出量>（単年度）  
（目標）318万t →（実績）\*（2011年3月）
- 目標②** <再生利用率>  
（目標）32% →（実績）\*（2011年3月）
- 目標③** <最終処分量>（単年度）  
（目標）19万t →（実績）\*（2011年3月）

### 産業廃棄物

- 目標④** <排出量>（単年度）  
（目標）1,904万t →（実績）\*（2011年3月）
- 目標⑤** <再生利用率>  
（目標）45% →（実績）\*（2011年3月）
- 目標⑥** <最終処分量>（単年度）  
（目標）74万t →（実績）\*（2011年3月）

### 取組みの概要

- ・産業廃棄物の排出量などの実績を毎年度把握するために簡易実態調査を実施
- ・県内市町村の連携・協力によるごみ処理広域化を推進
- ・「神奈川県におけるレジ袋の削減に向けた取組の実践に関する宣言」を行い、レジ袋削減の取組を開始
- ・廃棄物自主管理事業により事業者の自主的な廃棄物の発生抑制と資源化の取組を促進
- ・廃棄物から再生されたリサイクル製品の利用拡大を図るため、「かながわりサイクル製品認定制度」を創設（2010年度から実施）するとともに、県の公共工事で廃棄物を有効活用したりサイクル資材の率先利用を推進
- ・PCB廃棄物の計画的な処理、県立県営の産業廃棄物最終処分場「かながわ環境整備センター」の適正な維持運営と利用促進
- ・不法投棄に対する監視活動を強化するために、民間6団体と「神奈川県不法投棄の情報提供に関する協定」を締結



## 30 丹沢大山の自然再生の推進

〔環境農政局〕

**目標** 最大植生劣化レベルⅣ、Ⅴの管理ユニット数（単年度）  
（目標）12ユニット中5ユニット →（実績）\*（2010年6月）

### 取組みの概要

- ・植生保護柵の設置や土壌保全対策などを実施
- ・丹沢山地における溪畔林の整備
- ・シカの過密化により植生が衰退している区域及び農林業被害発生地でのニホンジカの管理捕獲を実施
- ・かながわパークレンジャー（3名）を中心に県民と協働により登山道などのパトロールを実施



## 31 都市と里山のみどりの保全と活用

〔環境農政局〕

- 目標①** 市街地におけるみどりのスペース（累計）  
（目標）47,700ha →（実績）\*（2011年2月）
- 目標②** 市街地におけるみどりのスペース<うち都市公園など>（累計）  
（目標）4,341ha →（実績）\*（2011年2月）

### 取組みの概要

- ・県立あいかわ公園等の整備など、公園・緑地空間の保全・活用
- ・特別緑地保全地区などの県指定に向けた市町との調整や市町の特別緑地保全地区などの指定の推進が図られるよう支援を実施
- ・自然保護奨励金について、2008年度に制度改正を行い、新制度のもと、緑地の維持管理を実施
- ・2008年度に施行された「神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例」に基づき、里地里山保全等地域の選定や里地里山活動協定の認定を実施



## 32 水源環境の総合的な保全・再生

〔環境農政局〕

- 目標①** 水源の森林づくりで適切に管理されている森林面積（累計）  
（目標）12,700ha →（実績）12,778ha（100.6%） **A**
- 目標②** 水源地域交流イベントなどへの参加者数（単年度）  
（目標）340,000人 →（実績）351,032人（103.2%） **A**

### 取組みの概要

- ・森林の保全・再生に向けた公的管理や支援の実施
- ・相模湖や津久井湖におけるアオコ対策、津久井湖における水質浄化対策を実施
- ・相模湖の上流域の災害防止や有効貯水容量の回復を図るため、194,000㎡の堆積土砂を除去
- ・市町村が実施する地下水かん養対策、地下水汚染対策などに対し支援を実施
- ・市町村が実施する公共下水道の整備や合併処理浄化槽の整備に対し支援を実施



## 33 羽田空港の再拡張・国際化と京浜臨海部活性化

〔政策局〕

- 目標①** 京浜臨海部(京浜三区)における製造品出荷額等（単年度(暦年)）  
（目標）4.27兆円 →（実績）\*（2011年2月）
- 目標②** 京浜臨海部の鉄道駅における一日当たりの乗車数（単年度）  
（目標）470,000人 →（実績）\*（2011年3月）

### 取組みの概要

- ・神奈川や首都圏の利用者にとって望ましい羽田空港の再拡張・国際化の実現に向け、国への働きかけなどを実施
- ・川崎縦貫道路（I期のうち殿町～大師区間）の全線供用開始に向けて整備を促進
- ・「かわさき・神奈川ロボットビジネス協議会」と連携しながら、ビジネスセミナーや意見交換会の開催





## 21 かながわの学校力を高める教育環境づくり〔教育委員会〕

目標 学校環境に満足している県立高校生の割合  
(目標) 65%→(実績) \* (2010年7月)

### 取組みの概要

- ・教員志望者向けの「かながわティーチャーズカレッジ」や新規採用予定者向けの「フレッシュティーチャーズキャンプ」を実施
- ・県立学校5校において、新たな学校評価システムの開発に向け、専門的・客観的立場からの第三者評価を位置付けた学校評価の試行
- ・すべての県立高校における特色づくりを推進するとともに、中等教育学校2校をはじめとする新タイプ校5校を開校
- ・岩戸養護学校の2010年度開校に向けた取組みや、分教室の設置拡大



## 25 多様な主体が公共を担う協働型社会の実現〔県民局〕

目標 NPO等と県との協働・連携事業数(単年度)  
(目標) 310件→(実績) \* (2010年7月)

### 取組みの概要

- ・県提案型協働事業14件及びかながわボランティア活動推進基金21による協働事業14件を実施
- ・NPOなどと県とが対等の立場で協議を行う「かながわ協働推進会議」において、NPOなどと県とが相互理解を進めるための取組みを検討
- ・大学から県政に関わる政策提案を募集する「大学発・政策提案制度」を創設し、4件の提案を採択
- ・「ボランティア団体等と県との協働の推進に関する条例」を制定



## 22 食育の総合的な推進〔環境農政局〕

目標 食育に関心のある県民の割合  
(目標) 85%→(実績) 82.8% (97.4%)

B

### 取組みの概要

- ・食育を県民に啓発し、理解を深めていただくため、関係団体などと連携した「第2回かながわ食育フェスタ」の開催や「かながわ食育出前講座」を実施
- ・学校給食への地場産品の使用を促進するため、県内公立小中学校などに「かながわ産品学校給食デー」の実施を啓発
- ・食肉の安全性などをテーマとした県民向けの「食の安全・安心基礎講座」を8回開催



## 26 文化芸術・スポーツを楽しむ環境づくり〔県民局〕

- 目標① 県立文化施設の利用者数(累計)  
(目標) 3,370千人→(実績) 3,531千人 (104.7%) A
- 目標② 県立新ホール(神奈川芸術劇場)の利用者数(累計)  
(目標) 20千人 →(実績) 未開館、データなし
- 目標③ 成人の週1回以上のスポーツ実施率  
2009年度の目標設定なし
- 目標④ 県立高校の部活動の入部率<運動部>  
(目標) 48.0% →(実績) 43.6% (90.8%) B
- 目標⑤ 県立高校の部活動の入部率<文化部>  
(目標) 24.0% →(実績) 25.0% (104.1%) A

### 取組みの概要

- ・県民ホールなど県立文化施設でオペラ、バレエ、ミュージカル、演奏会などの公演を実施
- ・青少年が伝統芸能に親しむための体験型のワークショップを実施するなど、県民の主体的な文化芸術活動を支援
- ・「県民スポーツ週間」では、中央イベントや市町村及び関係団体と連携した様々な事業を実施
- ・総合型地域スポーツクラブを育成・支援した結果、新たに7クラブ創設
- ・「かながわ部活ドリムプラン21」推進計画に基づき、部活動活性化事業の実践校への専門的な指導者の派遣や部活動運営の参考となるハンドブックなどを県内中学校・高等学校への配付



## 23 多文化共生の地域社会づくり〔県民局〕

目標 外国籍県民かながわ会議の第1期から第4期の提言の実施率  
(目標) 75%→(実績) 76.0% (101.3%)

A

### 取組みの概要

- ・「あーすフェスタかながわ2009」をはじめ、地球市民かながわプラザや湘南国際村における様々な学習事業などを実施
- ・外国籍県民の支援者を対象とする日本語教育面を中心とした研修講座や、言語に関する専門性を高める研修などを実施する「国際言語文化アカデミア(仮称)」の開所に向けた準備
- ・外国籍県民相談体制の整備・充実
- ・新たに県と市町による協議会を設置して医療通訳派遣制度の運用を行うとともに、外国籍県民の居住支援のために不動産店などへの意識啓発の推進



## 24 男女共同参画社会の実現〔県民局〕

目標① 県及び市町村の審議会等における女性委員の登用率  
(目標) 32.0%→(実績) 27.8% (86.8%)

B

目標② 事業所における女性管理職の割合  
(目標) 5.0% →(実績) 5.0% (100.0%)

A

目標③ 理学部・工学部の大学生の女性割合  
(目標) 12.6%→(実績) 10.9% (86.5%)

B

### 取組みの概要

- ・女性の起業、就業、再就業などのチャレンジを支援するためのキャリアカウンセリングを412回実施
- ・子育て中の女性の正社員への再就職を支援するための講座を実施
- ・県と大学が連携した女性の理工系進路選択支援の取組み
- ・企業への男女共同参画推進の普及訪問を40回、ポジティブアクション関連講座を6回開催



## 27 新たな情報化社会かながわの推進〔総務局〕

目標① 電子申請と公共施設利用予約により県民が節約できる時間数(単年度)  
(目標) 147,000時間→(実績) 209,408時間(142.4%)

A

目標② 入札手続きの電子化率<工事>  
(目標) 100.0% →(実績) 100.0% (100.0%)

A

入札手続きの電子化率<コンサル>  
(目標) 100.0% →(実績) 100.0% (100.0%)

A

入札手続きの電子化率<一般委託・物品>  
(目標) 100.0% →(実績) 100.0% (100.0%)

A

### 取組みの概要

- ・個人情報取扱業務登録申請など、新たに8つの県への申請・届出の手続きを電子化
- ・入札手続きは、工事、コンサル並びに一般委託・物品におけるすべての入札で電子入札を実施
- ・統合型GISを「e-かなマップ」として県ホームページで提供
- ・県民の情報セキュリティ対策として、県ホームページへ情報セキュリティのポータルサイトを開設



14 大規模地震に備えた対応力の強化 [安全防災局]

目標 民間住宅に対する耐震改修補助事業を実施する市町村数(単年度)  
(目標) 29市町村 → (実績) 26市町村 (89.6%) **B**

取組みの概要

- ・減災目標とその目標を達成するために必要な対策を位置づけた神奈川県地震防災戦略の策定
- ・市町村の地震防災対策に対して財政支援を実施
- ・国及び首都圏の八都県市による合同防災訓練を実施
- ・木造住宅耐震講習会や耐震セミナーを開催し、県民の耐震化に対する意識啓発や知識の普及活動を実施
- ・災害医療拠点病院である横浜医療センター、済生会横浜市南部病院及び横須賀共済病院の施設整備に助成



17 支援を必要とする子ども・家庭への総合的な対応 [保健福祉局]

目標① 施設入所等が必要な子どものうち里親家庭やグループホームなどの家庭的な環境のもとで養育されている子どもの率  
(目標) 55.0% → (実績) 62.9% (114.3%) **A**

目標② 専門支援スタッフが発達障害児者への巡回相談等を行う回数(単年度)  
(目標) 40回 → (実績) 69回 (172.5%) **A**

取組みの概要

- ・様々な課題を抱える子どもの自立支援のための拠点整備に向け、整備地の検討や自立を支援するためのプログラムの検討
- ・すべての公立小・中学校、県立高校の全課程で指名された教育相談コーディネーターが中心となった校内支援体制の推進
- ・児童養護施設1施設を開設したほか、20組の里親の新規登録



15 安全で安心な食生活・消費生活の確保 [保健福祉局]

目標① 食品の衛生検査の延べ項目数(単年度)  
(目標) 25,500項目 → (実績) 26,060項目 (102.1%) **A**

目標② かながわ中央消費生活センターの消費生活相談における「あっせん」による相談者支援件数(単年度)  
(目標) 910件 → (実績) 1,370件 (150.5%) **A**

取組みの概要

- ・国と連携・協力のうえ、農業販売店などに対する立入検査を行い、農業などの適正販売や保管管理を指導
- ・NPO法人と連携して実施していた休日(土日祝)・夜間(週1回)の消費者相談の電話相談を、2009年度からは県の相談員を4名増員し、休日を1時間延長、夜間を週5日に拡大して、面接相談も実施
- ・県民の健康を保護し、県民の食品及び食品事業者の信頼の向上に寄与するため、「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」を2009年7月に制定



18 青少年が心豊かに育ち、自立できる社会づくり [県民局]

目標① 県が実施する青少年を対象とした多様な体験事業への参加者数(単年度)  
(目標) 174,000人 → (実績) 175,449人 (100.8%) **A**

目標② 社会環境健全化推進活動への参加者数(単年度)  
(目標) 64,000人 → (実績) 80,749人 (126.1%) **A**

取組みの概要

- ・青少年センターなどにおいて科学体験活動や文化芸術活動などの機会を提供
- ・青少年相談支援情報サイトなどにより相談機関の積極的な周知やNPO活動への様々な支援
- ・粗暴性・残虐性を有する家庭用ゲームソフトや携帯電話のインターネット利用の弊害について、関係業界との協働による周知啓発を実施



16 子ども・子育て支援のしくみづくり [保健福祉局]

目標① 子ども・子育て支援に取り組む認証事業者の数(累計)  
<認証事業者の数>  
(目標) 500者 → (実績) 167者 (33.4%) **D**

目標② 同上<認証事業者のうち中小事業者の数>  
(目標) 250者 → (実績) 71者 (28.4%) **D**

目標③ 県所管域(政令市及び中核市を除く)の1保育所あたりの入所待機児童数(単年度)  
(目標) 1.07人 → (実績) 2.67人 (40.0%) **D**

取組みの概要

- ・子ども・子育て支援活動状況調査や情報提供等のため中小事業者に社会保険労務士を派遣
- ・企業・商店街などの子ども・子育て支援のための地域貢献活動を表彰
- ・事業所内保育施設の設置費に対する補助制度を開始
- ・多様な主体による保育所の整備を促進するとともに、認定保育施設への支援
- ・特定保育や休日保育など、多様な保育サービスや私立幼稚園が行う預かり保育への支援
- 子ども・子育て支援に取り組む認証事業者の数(目標①②)、入所待機児童数(目標③)ともに目標達成がDランクとなっています。認証事業者については、厳しい経済情勢の中で認証取得が進まなかったことなどが要因となっています。引き続き、事業者団体に対する働きかけを行うとともに、NPOと連携し子育て支援を行う事業者に対する支援等を進めてまいります。入所待機児童数については、経済的な理由で新たに就労する子育て中の親が増加し、保育ニーズが急が高まったことなどが要因と考えられます。保育所の整備促進に努めるほか、認定子ども園の認定の促進や認定保育施設の活用を図り、待機児童の解消に努めていきます。また、特定保育、休日保育、幼稚園における預かり保育などを拡充し、多様化する保育ニーズの充足を図ってまいります。



19 不登校、いじめ、暴力行為への総合的な対応 [教育委員会]

目標 不登校児童・生徒に対する支援の割合  
(目標) 前年比増 → (実績) \* (2010年9月)

取組みの概要

- ・大学や市町村教育委員会との協働により、小学校におけるいじめや暴力行為などの未然防止のため、「スクールライフサポーター」を、小学校85校へ派遣
- ・全中学校(政令市及び3学級未満の学校を除く)、県立中等教育学校2校、県立高校については48学校群(1~4校を1学校群として全校に対応)にスクールカウンセラーを配置
- ・社会福祉などの専門的な知識を持ち、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを教育事務所に配置



20 子どもたちが未来を拓く力を伸ばす教育の推進 [教育委員会]

目標① 「学校の授業や学習活動は将来の自分のために役立つ」と答えた県立高校生の割合  
(目標) 80% → (実績) 78.7% (98.3%) **B**

目標② 特別支援学校(知的・肢体・病弱教育部門)高等部卒業生の就職率  
(目標) 29% → (実績) \* (2010年9月)

取組みの概要

- ・県立高校(全日制)138校において生徒がインターンシップを体験するとともに、全県立高校で地域貢献・ボランティア活動を充実
- ・障害のある児童・生徒の自立と社会参加に向けた取組みの充実のため、特別支援学校進路指導連絡協議会を計16回開催





## 神奈川力構想・白書 2009 についてご意見・ご提案をお寄せください。

お寄せいただいたご意見・ご提案は、計画の推進に当たっての参考にさせていただきます。  
ご意見・ご提案の反映状況については、後日公表する予定です。

- **ご意見・ご提案については、次の点について記載をお願いします。**
  - 1 どのような分野に対するご意見・ご提案であるか明確にするため、戦略プロジェクト番号を記載してください。
  - 2 ご意見・ご提案の趣旨を簡潔に記載してください。
- **ご意見・ご提案は「神奈川力構想・白書について」と明記して、次のいずれかの方法でお寄せください（様式は問いません）。**

■手紙で 〒231-8588 神奈川県政策局政策調整部総合政策課（所在地は省略できます。）

■ファクシミリで 045-210-8819

■インターネットで 次の総合政策課のホームページのお問い合わせフォームをご利用いただけます。  
<http://www.pref.kanagawa.jp/sosiki/01/0102/index.html>

■「わたしの提案（神奈川県への提言）」で 専用の封筒が県の施設、市町村の窓口などにあります。  
（封筒のあて先欄に「政策局政策調整部総合政策課」と明記してください。）

ご希望の方には、いただいたご意見への対応状況をお知らせいたしますので、ご連絡先（ご住所・お名前）をご記入ください。

県の総合計画や戦略プロジェクトの2009年度における目標の達成状況・取組み内容の詳細は、「神奈川力構想・実施計画」、「神奈川力構想・白書2009」をご覧ください。

### ○ 「神奈川力構想・実施計画」

（2007年度から2010年度までの4年間における県の取組みをお示ししています。）

①神奈川県ホームページ→②県の運営情報→③総合計画→④総合計画のページ→⑤神奈川県の総合計画→⑥「神奈川力構想」

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/01/0102/sougou/sougou/kanagawaryoku/index.html>

### ○ 「神奈川力構想・白書2009」

（2009年度における目標の達成状況、取組みの内容、総合分析（自己評価）や二次評価などを掲載しています。）

上記①～④の手順→⑤総合計画の推進→⑥「神奈川力構想」の進行管理

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/01/0102/sougou/suishin/kanagawaryoku/index.html>

## ●●●● 「神奈川力構想・白書2009」出前講座のお知らせ ●●●●

企業・団体、自治会などの皆様で、この白書に関して詳しく知りたい場合は、希望される日時・場所に県の職員を派遣し、説明し、ご意見をいただく「『神奈川力構想・白書2009』出前講座」を実施します。実施期間などの詳細は、県総合政策課（045-210-3061）にお問い合わせください。